

第149回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

スズキ株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 133社

主要な連結子会社の名称

国内……………株式会社スズキ自販近畿

株式会社スズキ部品製造

海外……………スズキ インターナショナル ヨーロッパ社

マジヤール スズキ社

マルチ スズキ インディア社

スズキ インドモーター モーター社

パック スズキ モーター社

スズキ モーター タイランド社

② 連結の範囲の変更

増加 3社 スズキ モーター グジャラート社（新規設立） 他2社

減少 3社

③ 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称……………鈴木自動車工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 35社

主要な持分法適用関連会社の名称……………重慶長安鈴木汽車有限公司

② 持分法の適用の範囲の変更

減少 2社

③ 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称……鈴木自動車工業株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ① 従来、連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なり、連結決算日において仮決算を実施しない会社については、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていました。

しかし、当連結会計年度よりスズキ モーター イベリカ社他5社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、スズキ モーター タイランド社他16社は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。これにより、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表で連結している会社は、1社となりました。

これらの変更に伴い、2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,384百万円減少しています。

- ② マジャーラ スズキ社他4社については決算日は12月31日ですが、従来より3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 ……時価のあるもの：

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 ……時価法

- (ハ) たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
……………主として定率法
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
……………定額法
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース
……………リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ③ 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 投資損失引当金……………時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ) 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ホ) 役員退職慰労引当金……当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。

また、一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。

(ヘ) 災害対策引当金……東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(ト) 製造物賠償責任引当金……北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(チ) リサイクル引当金……当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

……リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

……のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

⑨ 重要なヘッジ会計の方法……主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。

⑩ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理方法…… 税抜方式で処理しています。

(ロ) 連結納税制度の適用…… 連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,987百万円減少し、法人税等調整額が12,290百万円、その他有価証券評価差額金が7,227百万円、繰延ヘッジ損益が28百万円、退職給付に係る調整累計額が47百万円、それぞれ増加しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が10,357百万円減少、退職給付に係る負債が1,885百万円増加し、利益剰余金が8,118百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

| | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 643百万円 |
| 土地 | 97百万円 |
| 計 | 740百万円 |

② 担保付債務

| | |
|----------|--------|
| その他の固定負債 | 448百万円 |
|----------|--------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,610,388百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

| | |
|--------------------|-----------|
| スズキ ファイナンス インドネシア社 | 8,410百万円 |
| その他 | 2,015百万円 |
| 計 | 10,425百万円 |

(4) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

| | |
|-----------------|------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 200,000百万円 |
| 借入実行残高 | — |
| 差引額 | 200,000百万円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 561,047,304 | — | — | 561,047,304 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------------|----------------|-----------------|
| 2014年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,854百万円 | 14円00銭 | 2014年 3月31日 | 2014年 6月30日 |
| 2014年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 5,610百万円 | 10円00銭 | 2014年 9月30日 | 2014年 11月28日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2015年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 9,537百万円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 17円00銭 |
| (ハ) 基準日 | 2015年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 2015年6月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対しては、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------------|-----------|-------|
| 資産 | | | |
| ① 現金及び預金 | 457,513 | 457,513 | — |
| ② 受取手形及び売掛金 | 316,826 | 318,567 | 1,741 |
| ③ 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,007,347 | 1,007,347 | — |
| 関連会社株式 | 616 | 669 | 52 |
| 負債 | | | |
| ① 買掛金 | 479,950 | 479,950 | — |
| ② 短期借入金 | 177,805 | 177,805 | — |
| ③ 1年内返済予定の長期借入金 | 104,145 | 103,768 | 377 |
| ④ 未払費用 | 181,217 | 181,217 | — |
| ⑤ 長期借入金 | 272,717 | 268,346 | 4,370 |
| デリバティブ取引(※) | 2,675 | 2,675 | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金

預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 受取手形及び売掛金

販売金融債権の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、新規契約を行った際に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

販売金融債権以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、譲渡性預金その他の有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、及び④ 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 1年内返済予定の長期借入金、及び⑤ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 関連会社株式以外の非上場株式（連結貸借対照表計上額18,748百万円）、非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額23,084百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額119百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

6. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,641円99銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 172円67銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 172円63銭 |

(注) 「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円47銭減少しています。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引 ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース……………リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

(3) 繰延資産の処理方法……………支出時の費用として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 投資損失引当金……………時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- ④ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……………過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

- ⑥ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、2006年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。

- ⑦ 災害対策引当金……………東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。
- ⑧ 製造物賠償責任引当金……………北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- ⑨ リサイクル引当金……………当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

- (6) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の処理方法……………税抜方式で処理しています。
- ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,529百万円減少、退職給付引当金が5,996百万円増加し、繰越利益剰余金が9,464百万円減少しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

| | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 227百万円 |
| 土 | 地 | 97百万円 |
| 計 | | 324百万円 |

② 担保付債務

| | |
|----------|--------|
| その他の固定負債 | 211百万円 |
|----------|--------|

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 203,707百万円 |
| 短期金銭債務 | 155,120百万円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

819,103百万円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っています。

| | |
|--------------------|-----------|
| スズキ ファイナンス インドネシア社 | 8,410百万円 |
| マルチ スズキ インディア社 | 3,341百万円 |
| その他 | 1,055百万円 |
| 計 | 12,806百万円 |

(5) 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

| | |
|-----------------|------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 200,000百万円 |
| 借入実行残高 | — |
| 差引額 | 200,000百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | | | |
|------------|---|---|--------------|
| 売 | 上 | 高 | 1,181,436百万円 |
| 仕 | 入 | 高 | 271,008百万円 |
| その他の営業取引高 | | | 136,733百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | | | 18,295百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 6,740 | 10,908 | 10,400 | 7,248 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,908株は、取締役会決議による自己株式の取得9,500株及び単元未満株式の買取り1,408株によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,400株は、ストックオプションの行使によるものです。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|---------------|------------|
| 減損損失及び減価償却超過額 | 40,443百万円 |
| 諸引当金 | 27,800百万円 |
| 有価証券評価損 | 26,562百万円 |
| その他の他 | 81,991百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 176,798百万円 |
| 評価性引当額 | △41,349百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 135,449百万円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △69,313百万円 |
| その他の他 | △3,296百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △72,609百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 62,840百万円 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,097百万円減少し、法人税等調整額が11,352百万円、その他有価証券評価差額金が7,225百万円、繰延ヘッジ損益が28百万円、それぞれ増加しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) (注4) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|---------------|-------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|---------------|-----------|
| 子会社 | スズキファイナンス株式会社 | 所有 直接95.9 | 当社製品の販売に関わる金融業務 資金援助 役員の兼任 | 債権の回収 (注1) | 28,179 | その他の流動資産 | 29,551 |
| 子会社 | スズキインドモーター社 | 所有 直接93.4 | 当社製品の製造、販売 資金援助 役員の兼任 | 資金の貸付 (注2) | 20,195 | 関係会社 長期貸付金 | 46,051 |
| 子会社 | 株式会社スニック | 所有 直接100.0 | 当社の部品の製造 役員の兼任 | 関係会社株式の売却 (注3) | 8,662 | — | — |
| | | | | 関係会社株式売却益 (注3) | 5,128 | — | — |

(注1) 取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件を勘案して決定しています。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

なお、期末残高には、一年内回収予定の関係会社長期貸付金が含まれています。

(注3) 株式会社スニックに対し、当社が保有している同社株式を売却したものであり、取引金額は企業価値に基づき算定した価額をもって決定しています。

(注4) スズキファイナンス株式会社の取引金額には、債権の回収のため、消費税等を含んでいます。その他の取引金額には、消費税等を含んでいません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 (注1) | 取引金額 (百万円) (注2) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|------|-------------------|--|---------------|-----------------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者 | 鈴木 修 | (被所有) 0.1 | 当社代表取締役会長 兼社長 公益財団法人スズキ財団理事長 | 寄 付 | 100 | — | — |
| | | (被所有) 0.1 | 当社代表取締役会長 兼社長 公益財団法人スズキ教育文化財団理事長 | 寄 付 | 103 | — | — |

(注1) 公益財団法人スズキ財団及び公益財団法人スズキ教育文化財団との取引は、第三者のための取引です。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,671円03銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 91円34銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 91円32銭 |

(注)「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、16円87銭減少しています。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。